

[講演要旨] 関東大震災による煉瓦造建造物の被災状況 —横浜を事例として—

横浜都市発展記念館 青木祐介

1. 関東大震災と煉瓦造建築

一般に、大正 12 (1923) 年の関東大震災によって日本の煉瓦造建築は大きな被害を受け、これを契機に、耐震性に優れた鉄筋コンクリート構造が全国的に普及したとされる。

一方で、煉瓦造建築に対する耐震対策は、すでに明治時代から鉄材による補強技術が採用されており、なかでも水平方向の帯鉄と垂直方向の鉄棒で躯体を補強する「碇^{ていれん}鉄構法」がよく知られている。現在、文化財指定を受けている旧横浜正金銀行本店本館(明治 37 年)や横浜市開港記念会館(大正 6 年)など、震災以前の煉瓦造建築で現存するものにはこの構法が採用されており、震災時に一程度の効果があったことを示している。

2. 横浜市内における煉瓦造建築の被災状況

震災の翌年に建築学会が発表した横浜市内における構造別の建物被害統計では、市内の主要な煉瓦造建築 160 棟のうち全壊(または大破損)が 98 棟、半壊が 27 棟、被害なし(または軽微)が 35 棟となっている(「横浜市ニ於ケル建物被害統計」『建築雑誌』454 号、大正 13 年 6 月)。全壊の建物が 6 割という高い数字が出ているが、約 2 割は地震の直接的被害を受けていないこともわかる。

実際に、碇鉄構法が採用された横浜市役所(明治 44 年)や横浜駅(大正 4 年)などは、倒壊をまぬがれている。それでは、これらの耐震対策を施した煉瓦造建築が被った被災とはどのようなものだったのか。

3. 横浜市開港記念会館の場合

写真から確認できる煉瓦造建築の被災状況の一つの類型として、横浜市開港記念会館の事例を取

り上げたい。

大正 6 (1917) 年に竣工した開港記念会館は、のちに横浜市建築課長となる山田七五郎が主任技師として実施設計を手がけた。時計塔を備えた煉瓦造 2 階建の建物で、煉瓦壁には補強用の鉄材が組み込まれており、震災時にも建物は倒壊しなかったことが被災写真からうかがえる。また鉄骨を煉瓦で被覆した時計塔にも被害はなかった。

被害で顕著だったのは、むしろ地震後の火災によるものである。鉄骨造の屋根に火が燃え移り、燃えた屋根材が内部へ崩落したことで、建物内部が完全に焼失した。熱でたわんだ鉄骨の小屋組の写真が被害の状況を物語っている。

このように、建物の倒壊は免れながら屋根への類焼を契機に内部を焼失した煉瓦造建築は、前出の横浜市役所や横浜駅をはじめ、幾つもの事例が知られている。その後、残った建物を解体するのか復旧して活用するのか、それぞれの状況によって建物の運命は大きく変わっている。

開港記念会館の場合は、震災後の区画整理で一時は解体される予定であったが、市民にとって重要なランドマークという位置づけから、区画整理道路を変更して建物は原位置のまま保存された。



被災した開港記念会館(横浜都市発展記念館所蔵)